



平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア
 コード番号 9846
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部統括部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 岡山県

1. 16 年 8 月中間期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	50,268	12.0	1,363	19.5	928	33.4
15 年 8 月中間期	44,873	2.3	1,140	10.6	695	30.0
16 年 2 月期	89,342		2,737		1,865	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 8 月中間期	504	65.4	43.69	-
15 年 8 月中間期	305	22.4	26.41	-
16 年 2 月期	717		62.11	-

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 - 15 年 8 月中間期 60 百万円 16 年 2 月期 100 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 16 年 2 月期 11,549,970 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	75,725	12,813	16.9	1,109.39
15 年 8 月中間期	69,200	11,897	17.2	1,030.09
16 年 2 月期	77,655	12,311	15.9	1,065.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 16 年 2 月期 11,549,970 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	1,376	398	1,755	1,430
15 年 8 月中間期	1,820	1,484	235	1,654
16 年 2 月期	3,404	1,677	602	2,207

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	100,000	2,150	830

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 86 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況

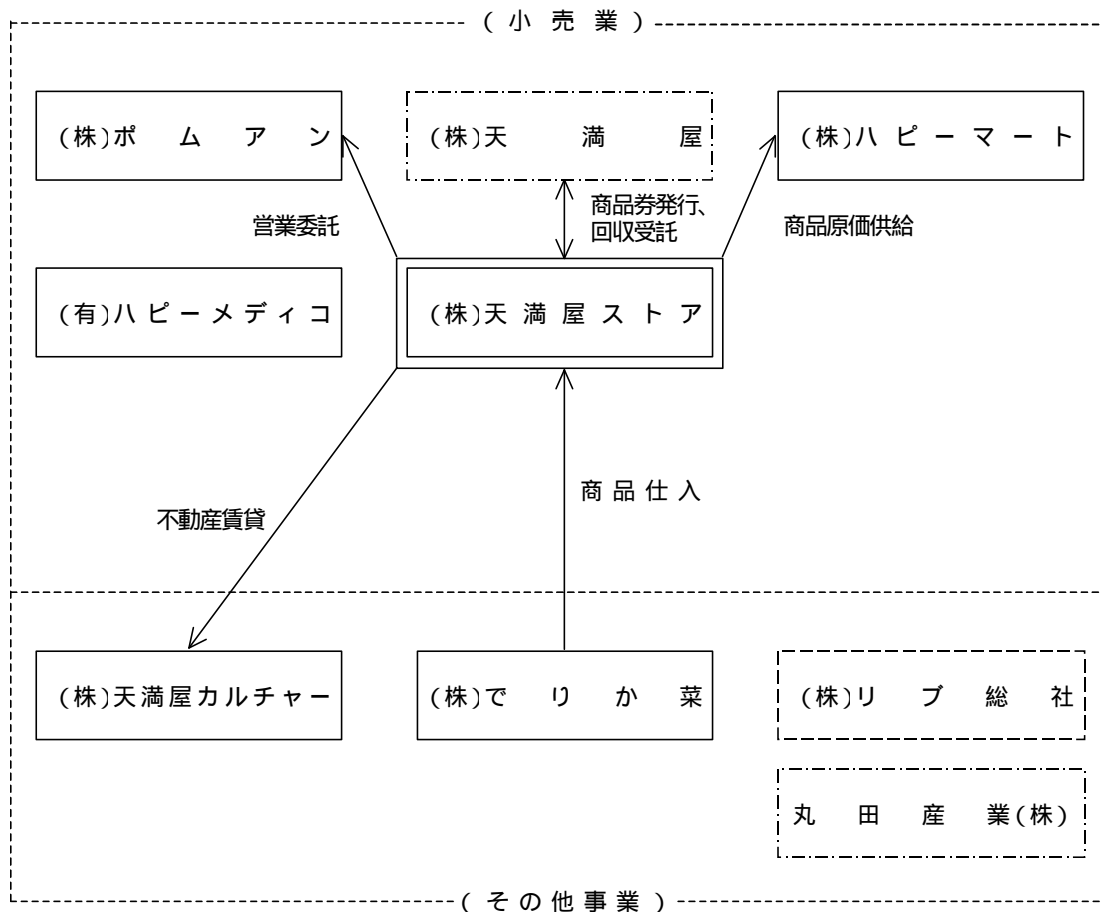
事業の内容

当グループは、当社、子会社5社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売業： 当社および連結子会社である(株)ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他事業： 連結子会社である(株)天満屋カルチャーは、スイミングスクールを主体とするカルチャー施設を運営しております。また、連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リップ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
 関連会社
 その他の関係会社

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、まごころと感謝の気持ちを忘れず日々営業を重ね、多様化、個性化するお客様のニーズ、ウォンツに機敏にこたえ、「快適体験」をご提供できる企業集団をつくりあげてまいりました。

私どもは、今後とも食べる人、着る人、使う人を常に念頭に置き、「新しい発見のある」、「素敵な生活を提案できる」ライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきました。

3．中長期的な経営戦略

当グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。地域のお客様にとって存在意義のある企業に生まれ変わるため、「営業改革」、「人事改革」、「財務改革」の三つを柱とした経営構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役は6名、そのうち1名は社外取締役であります。監査役は社内監査役2名および社外監査役2名の4名で構成されております。
- ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

・当社は、弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役村上久平氏は、(株)山陽セフティの常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には警備業務委託、内装請負工事発注および設備管理業務委託の取引があります。

社外監査役梶谷捷三氏は、主要株主であります(株)天満屋の常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には商品券等発行・回収受託、商品仕入および不動産賃貸借などの取引があります。

また、社外監査役井上卓美氏は、(株)コーセイカンの代表取締役を兼務しており、当社と同社の間にはチラシ制作に関する業務委託および包装資材購入などの取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成15年度は、取締役会を22回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催されました。

経営の透明性向上のため、決算公告をはじめとする財務情報を当社ホームページに掲載し、情報開示にも積極的に努めてまいりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかながら回復を続けてまいりましたものの、雇用情勢や年金問題などの先行き不安感は払拭されず、個人消費は引き続き低調に推移いたしました。

こうしたなか株式会社天満屋ストアは、「変える勇氣」を経営方針とし、お客様によりご満足いただける店づくりを目指して、消費動向の二極化への対応を継続するほか、「生活応援価」を中心としたお買い得価格商品の価格訴求力の強化と、シーズン商品や歳時記商品の最盛期需要への的確な対応に取り組み、店舗競争力の強化を図ってまいりました。また、粗利益率の改善と販管費の節約合理化を通じて、収益力の向上と財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、組織の活性化と人材の育成にも注力してまいりました。

連結子会社におきましては、平成16年3月1日付で株式会社アイム天満屋と株式会社天満屋ハピーマートは合併し、株式会社ハピーマートに商号変更いたしました。

株式会社ハピーマートは、生鮮食料品の品揃えを強化したスーパーマーケット「ハピッシュ」スタイルによる店舗改装や、酒類免許の取得による酒売場の新規導入などによって既存店舗の活性化を推進し、店舗営業力の強化に取り組んでまいりました。また、合併による事務の効率化を図ることで販管費の節約合理化にも注力してまいりました。

衣料品専門店の株式会社ポムアンは、トータルファッションを提案できるショップを目指して、品揃えの見直しを行うとともに、新規ブランドの開発や新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。また、粗利益率の向上、在庫の削減や販管費の合理化などによる経営の効率化にも努めてまいりました。

惣菜製造の株式会社でりか菜は、自社開発製品の拡販を強化するとともに、新規販売先を積極的に開拓することで、営業力の強化を図ってまいりました。また、社員教育の徹底による生産性の向上や販管費の節約合理化による経営の効率化にも注力してまいりました。

株式会社天満屋カルチャーは、積極的な入会促進策を展開し新規会員の獲得を図ることで、安定的な会員数の維持に努めてまいりました。また、「安全」、「安心」、「快適」を提供するため、指導員の育成と施設の充実によるサービスレベルの向上にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は502億68百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は9億28百万円（前年同期比33.4%増）、中間純利益は5億4百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億24百万円減少し、当中間連

結会計期間末は14億30百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億96百万円増加いたしましたものの、仕入債務が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円減少し、13億76百万円（前年同期比24.4%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、維持更新投資などによる有形固定資産の取得が前年同期に比べ10億45百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ10億85百万円増加し、3億98百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入42億8百万円や長期借入金の返済による支出59億49百万円等により、前年同期に比べ19億90百万円減少し、17億55百万円の支出となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年8月中間期	平成15年2月期	平成15年8月中間期	平成16年2月期	平成16年8月中間期
自己資本比率（%）	16.3	17.0	17.2	15.9	16.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.5	16.0	20.0	17.1	14.6
債務償還年数（年）	16.1	18.2	11.6	14.5	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	2.7	4.7	4.4	3.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2）

債務償還年数（通期）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

下半期におきましても、景気は緩やかな回復基調が続くと思われまますものの、雇用情勢や所得環境にはなお不安が残り、個人消費の本格的な回復は見込めず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、株式会社天満屋ストアは引き続き品揃えや販売体制の見直しによる営業力の強化と粗利益率の改善による収益力の向上を推進するとともに、組織の活性化と経営の効率化を図り、全社一丸となって年度目標利益の確保に全力を傾注してまいり所存でございます。さらに、当グループとしての営業力の強化に努めるとともに、経営の効率化にも引き続き取り組んでまいります。

なお、当期（通期）の連結業績につきましては、営業収益1,000億円（前連結会計年度比11.9%増）、経常利益2億50百万円（前連結会計年度比15.2%増）、当期純利益8億30百万円（前連結会計年度比15.7%増）を見込んでおります。

今後ともご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,654,112		1,430,089		2,207,395	
受取手形及び売掛金	1,298,832		1,199,480		1,293,031	
営業貸付金	2,587,489		2,628,771		2,580,981	
たな卸資産	5,731,166		6,134,535		6,427,112	
その他	1,485,418		1,661,393		1,746,937	
貸倒引当金	165,445		221,127		192,663	
流動資産合計	12,591,574	18.2	12,833,143	16.9	14,062,795	18.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	19,287,886		20,832,189		21,381,788	
土地	14,257,200		17,082,148		17,082,148	
その他	1,644,900		1,672,030		1,733,540	
有形固定資産合計	35,189,987	50.8	39,586,368	52.3	40,197,478	51.8
無形固定資産						
連結調整勘定	-		1,088,245		-	
その他	2,696,425		3,001,143		4,124,152	
無形固定資産合計	2,696,425	3.9	4,089,389	5.4	4,124,152	5.3
投資その他の資産						
長期保証金	8,049,036		8,476,966		8,602,883	
敷金	8,442,274		9,042,205		9,103,106	
その他	2,243,150		1,708,551		1,678,579	
貸倒引当金	11,700		11,900		114,601	
投資その他の資産合計	18,722,761	27.1	19,215,822	25.4	19,269,968	24.8
固定資産合計	56,609,174	81.8	62,891,580	83.1	63,591,598	81.9
繰延資産	-		1,085	0.0	1,447	0.0
資産合計	69,200,749	100.0	75,725,809	100.0	77,655,840	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,631,313		6,494,334		7,039,667	
短期借入金 2	19,875,902		24,849,839		21,552,205	
賞与引当金	222,619		194,291		271,499	
その他	2,315,869		2,500,370		2,617,865	
流動負債合計	29,045,703	42.0	34,038,835	45.0	31,481,236	40.5
固定負債						
社債 2	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金 2	17,510,512		17,730,256		22,754,103	
退職給付引当金	2,144,212		2,391,782		2,308,692	
預り保証金	1,439,726		1,380,323		1,411,226	
預り敷金	2,136,194		2,341,913		2,361,260	
その他	21,331		21,198		21,505	
固定負債合計	28,251,976	40.8	28,865,474	38.1	33,856,788	43.6
負債合計	57,297,680	82.8	62,904,309	83.1	65,338,025	84.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	5,453	0.0	8,076	0.0	6,135	0.0
(資本の部)						
資本金	3,697,500	5.4	3,697,500	4.9	3,697,500	4.8
資本剰余金	5,347,500	7.7	5,347,500	7.0	5,347,500	6.9
利益剰余金	2,834,278	4.1	3,693,505	4.9	3,217,725	4.1
その他有価証券 評価差額金	18,365	0.0	74,946	0.1	48,982	0.1
自己株式	28	0.0	28	0.0	28	0.0
資本合計	11,897,615	17.2	12,813,423	16.9	12,311,679	15.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	69,200,749	100.0	75,725,809	100.0	77,655,840	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	42,758,164	100.0	47,893,464	100.0	85,128,959	100.0
売 上 原 価	32,913,590	77.0	36,575,444	76.4	65,183,990	76.6
売 上 総 利 益	9,844,573	23.0	11,318,020	23.6	19,944,969	23.4
営 業 収 入	2,115,290	4.9	2,374,893	5.0	4,213,713	4.9
営 業 総 利 益	11,959,863	28.0	13,692,914	28.6	24,158,682	28.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,819,287	25.3	12,329,429	25.7	21,421,462	25.2
営 業 利 益	1,140,576	2.7	1,363,484	2.8	2,737,220	3.2
営 業 外 収 益	32,138	0.1	23,575	0.0	53,774	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,874		6,522		9,258	
協 賛 金 等 収 入	4,402		-		11,949	
テ ナ ン ト 退 店 違 約 金 受 入	12,847		-		14,256	
受 取 営 業 補 償 金	-		6,000		-	
そ の 他	8,013		11,052		18,309	
営 業 外 費 用	476,966	1.1	458,769	1.0	925,454	1.1
支 払 利 息	406,608		449,375		805,335	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	60,440		-		100,632	
そ の 他	9,918		9,393		19,486	
経 常 利 益	695,747	1.6	928,290	1.9	1,865,540	2.2
特 別 利 益	15,060	0.0	-	-	15,341	0.0
前 期 損 益 修 正 益	15,060		-		15,060	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		280	
特 別 損 失	85,568	0.2	106,324	0.2	708,126	0.8
固 定 資 産 除 却 損	44,658		60,791		126,474	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	39,190		39,190		78,381	
事 業 再 編 損	-		-		474,414	
そ の 他	1,719		6,341		28,855	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	625,239	1.5	821,965	1.7	1,172,755	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	247,090	0.6	354,246	0.7	445,328	0.5
法 人 税 等 調 整 額	71,650	0.2	38,876	0.1	7,923	0.0
少 数 株 主 利 益	1,411	0.0	1,940	0.0	2,093	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	305,087	0.7	504,655	1.1	717,409	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				5,347,500		
資本準備金期首残高	5,347,500	5,347,500			5,347,500	5,347,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,347,500		5,347,500		5,347,500
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				3,217,725		
連結剰余金期首残高	2,558,065	2,558,065			2,558,065	2,558,065
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	305,087	305,087	504,655	504,655	717,409	717,409
利益剰余金減少高						
配 当 金	28,874	28,874	28,874	28,874	57,749	57,749
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,834,278		3,693,505		3,217,725

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年3月1日、 至平成16年2月29日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		625,239	821,965	1,172,755
減価償却費及び繰延資産償却費		963,877	974,868	1,945,603
連結調整勘定償却額		-	28,051	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		6,276	74,237	32,894
賞与引当金の減少額		33,144	77,208	13,164
退職給付引当金の増加額		105,077	83,089	152,395
受取利息及び受取配当金		6,874	6,522	9,258
支払利息		406,608	449,375	805,335
持分法による投資損失		60,440	-	100,632
固定資産除却損		44,658	60,791	126,474
事業再編損		-	-	474,414
売上債権の増加額()又は減少額		52,235	93,550	96,599
営業貸付金の増加額		136,217	47,789	129,708
たな卸資産の増加額()又は減少額		158,688	292,576	62,188
仕入債務の増加額又は減少額()		255,927	584,791	54,662
その他の		113,501	105,051	95,642
小計		2,511,823	2,118,772	4,649,890
利息及び配当金の受取額		6,908	6,327	9,467
利息の支払額		383,975	455,268	781,962
法人税等の支払額		314,582	293,090	473,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,820,174	1,376,740	3,404,303
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,542,124	496,721	1,951,948
有形固定資産の売却による収入		-	-	1,561
無形固定資産の取得による支出		9,374	25,486	9,714
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		-	-	199,012
貸付による支出		100,000	-	341,250
貸付金の回収による収入		100,530	4,055	341,250
保証金、敷金の差入による支出		20,487	4,246	30,607
保証金、敷金の償還による収入		108,796	184,923	176,244
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		7,131	19,747	21,452
預り保証金、預り敷金の償還による支出		29,045	81,229	83,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,484,574	398,958	1,677,779
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		4,506,000	4,208,700	275,500
長期借入れによる収入		470,000	15,000	9,320,000
長期借入金の返済による支出		4,711,614	5,949,913	10,137,710
配当金の支払額		28,874	28,874	57,749
その他の		-	-	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,511	1,755,087	602,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		571,111	777,305	1,124,393
現金及び現金同等物の期首残高		1,083,001	2,207,395	1,083,001
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,654,112	1,430,089	2,207,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)天満屋カルチャー、(有)ハピーメディコの5社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートは平成16年3月1日付で合併し、(株)ハピーマートに商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
総平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産、および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

定額法

上 記 以 外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則の規定により3年間毎期均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（391,909千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7)消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

1. 前中間連結会計期間、無形固定資産に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産に含まれております「連結調整勘定」は33,563千円であります。
2. 前中間連結会計期間、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「連結調整勘定償却額」は958千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産減価償却累計額	35,559,500千円	40,645,971千円	40,137,072千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
建物	4,267,798千円	4,138,353千円	4,182,090千円
土地	4,712,724千円	5,105,742千円	5,105,742千円
計	8,980,523千円	9,244,096千円	9,287,832千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社債	5,000,000千円	5,000,000千円	5,000,000千円
長期借入金	500,200千円	443,000千円	528,800千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)			
計	5,500,200千円	5,443,000千円	5,528,800千円
3 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
	㈱天満屋ハビーマート 5,290,880千円	㈱コアプランニング 250,000千円	㈱コアプランニング 250,000千円
	㈱コアプランニング 250,000千円	(協)久世ロマンチックタウン 78,800千円	(協)久世ロマンチックタウン 84,140千円
	(協)久世ロマンチックタウン 89,480千円	計 328,800千円	計 334,140千円
計	5,630,360千円		
4 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額			
自己株式の数	30株	30株	30株
貸借対照表価額	28千円	28千円	28千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金および預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(前中間連結会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	167,259	131,672
機械装置及び運搬具	54,175	36,689	17,486
器具及び備品	929,912	582,351	347,560
合計	1,283,019	786,300	496,719

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	200,587千円
1年超	296,131千円
計	496,719千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	106,704千円
減価償却費相当額	106,704千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(当中間連結会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	209,964	88,967
機械装置及び運搬具	48,919	39,064	9,855
器具及び備品	1,141,000	597,844	543,156
合計	1,488,852	846,872	641,979

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	188,306千円
1年超	453,672千円
計	641,979千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	126,107千円
減価償却費相当額	126,107千円

(4) 同 左

(前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	188,611	110,320
機械装置及び運搬具	54,175	40,487	13,687
器具及び備品	1,334,045	767,632	566,412
合計	1,687,153	996,732	690,421

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	211,650千円
1年超	478,770千円
計	690,421千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	214,152千円
減価償却費相当額	214,152千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	310,892	341,795	30,902
計	310,892	341,795	30,902

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,689	434,634	125,945
計	308,689	434,634	125,945

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	310,892	391,010	80,117
計	310,892	391,010	80,117

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,203千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売業を主要事業とし、その他カルチャー施設の運営および不動産賃貸業を営んでおりますが、このうち全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,030.09円	1,109.39円	1,065.94円
1株当たり中間(当期)純利益	26.41円	43.69円	62.11円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益	305,087千円	504,655千円	717,409千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	305,087千円	504,655千円	717,409千円
普通株式の期中平均株式数	11,549,970株	11,549,970株	11,549,970株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
持分法適用の関連会社(株)トーヨーストアは、平成15年10月2日に破産手続の申立をいたしましたので、当連結会計年度下期より持分法の適用範囲から除外することとしております。なお、同社に対しては継続して持分法を適用してまいりましたので、今後の連結財務諸表への影響はありません。		

部 門 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前 年 同期比	前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
		%		%	%		%
食 料 品	24,456,708	54.5	30,555,713	60.8	124.9	48,687,445	54.5
生 活 用 品	8,934,330	19.9	8,765,754	17.4	98.1	17,597,300	19.7
衣 料 品	8,873,792	19.8	8,350,521	16.6	94.1	17,762,587	19.9
そ の 他	161,501	0.4	178,054	0.4	110.2	395,483	0.4
小 計	42,426,333	94.6	47,850,044	95.2	112.8	84,442,817	94.5
商品原価供給高	331,830	0.7	43,420	0.1	13.1	686,142	0.8
売 上 高 計	42,758,164	95.3	47,893,464	95.3	112.0	85,128,959	95.3
不動産賃貸収入	595,723	1.3	747,305	1.5	125.4	1,185,780	1.3
その他の営業収入	1,519,566	3.4	1,627,587	3.2	107.1	3,027,933	3.4
営 業 収 入 計	2,115,290	4.7	2,374,893	4.7	112.3	4,213,713	4.7
合 計	44,873,454	100.0	50,268,358	100.0	112.0	89,342,673	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。